

第1章 北杜市の概要

第1章 北杜市の概要..... 1

1. 北杜市の概要..... 1-1

(1) 市の概要..... 1-1

ア 市の沿革..... 1-1

イ 位置・地勢..... 1-2

ウ 交通網..... 1-3

エ 土地利用..... 1-4

オ 生活圏域..... 1-5

(2) 人口動向..... 1-6

ア 総人口・世帯数の推移..... 1-6

イ 年齢階層別人口..... 1-7

ウ 将来人口..... 1-8

(3) 財政状況..... 1-10

ア 歳入・歳出..... 1-10

イ 地方債残高（借金）..... 1-18

ウ 基金残高（預貯金）..... 1-19

エ 財政指標..... 1-21

(4) 北杜市の概要のまとめと想定される課題..... 1-24

ア 市の概要..... 1-24

イ 人口動向..... 1-24

ウ 財政状況..... 1-25

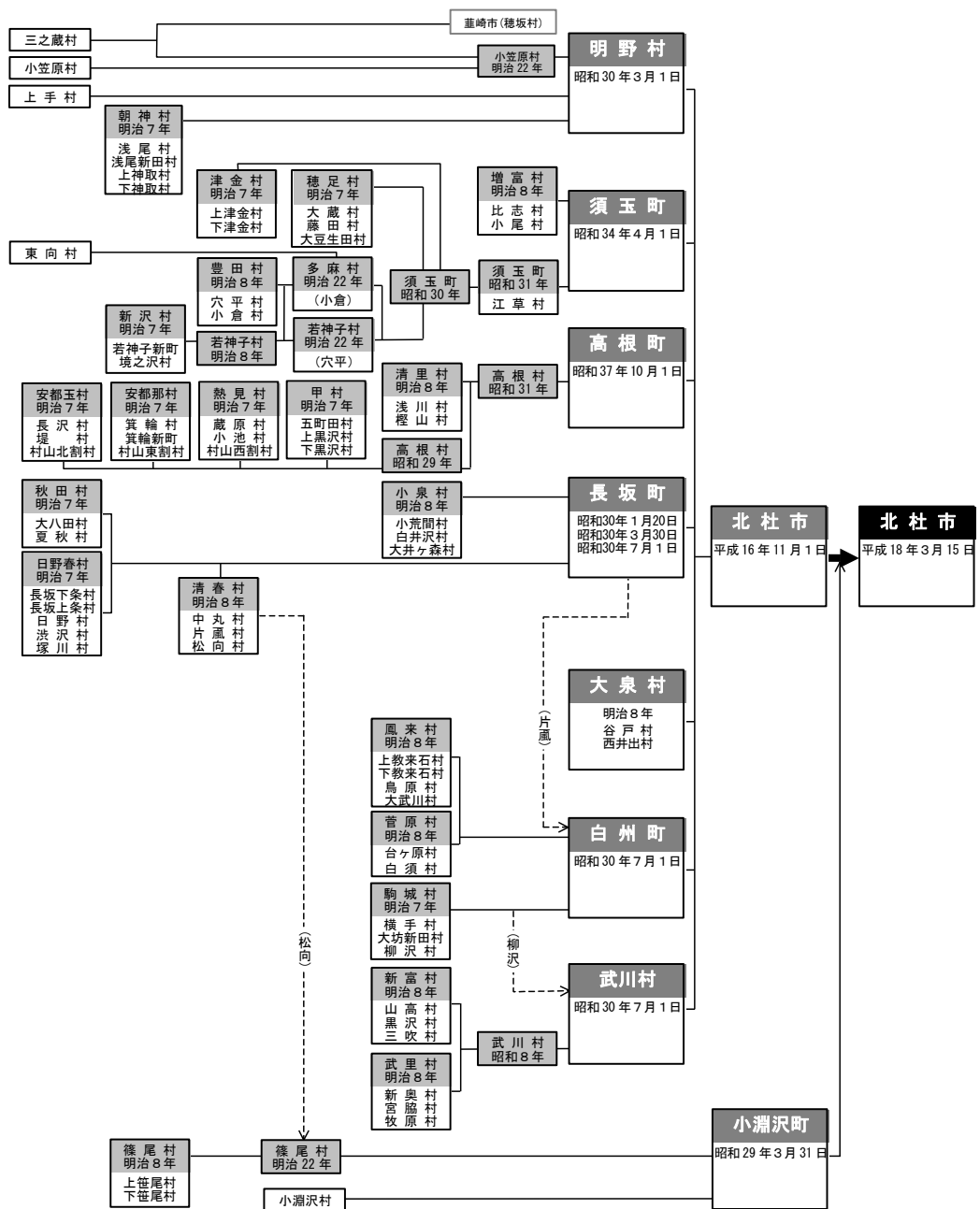
1. 北杜市の概要

(1) 市の概要

ア 市の沿革

北杜市の変遷を見ると、平成 16 年 11 月 1 日に峡北（きょうほく）地域の 7 町村（明野村・須玉町・高根町・長坂町・大泉村・白州町・武川村）が合併し、北杜市が誕生しました。さらに、平成 18 年 3 月 15 日に小淵沢町と合併し、新「北杜市」がスタートしました。

図表 1-1 北杜市の変遷



出典:北杜市基本構想

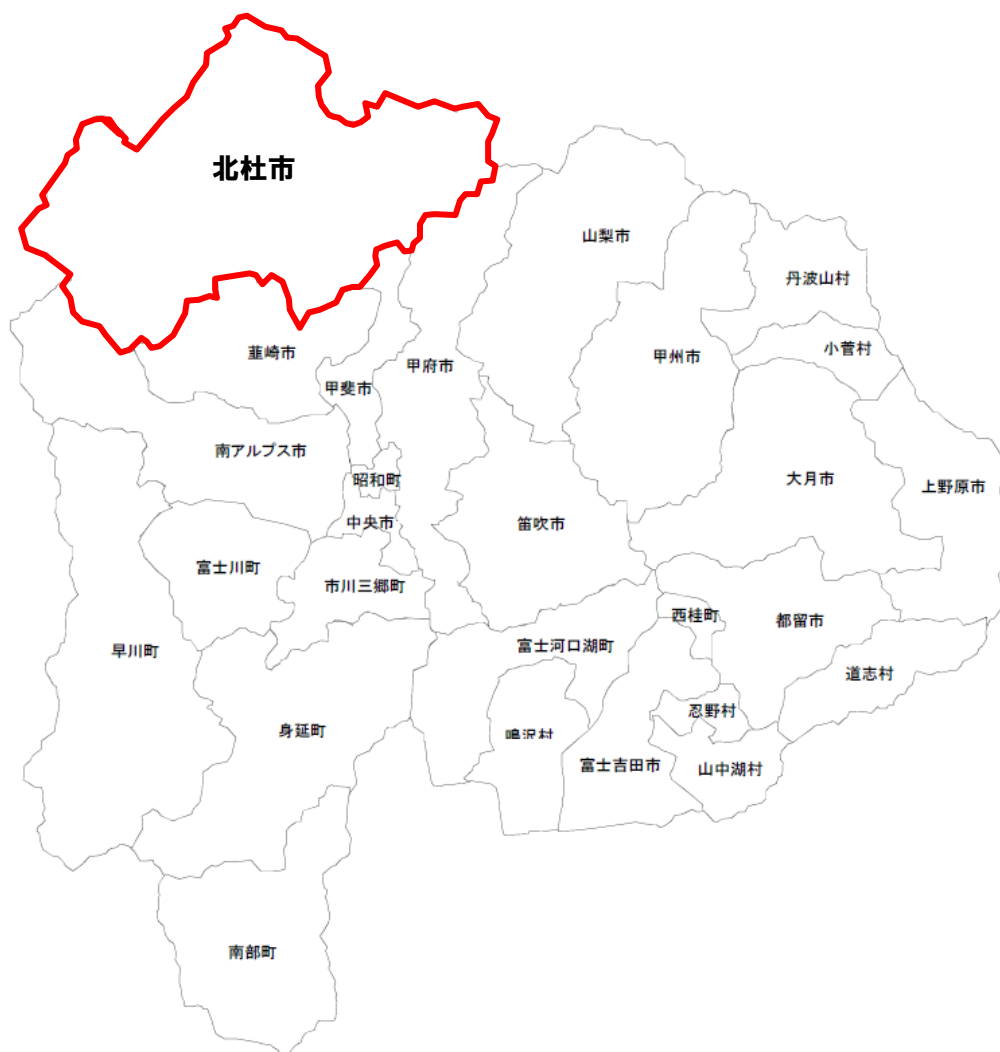
イ 位置・地勢

北杜市は山梨県の北西部に位置し、西から北にかけて長野県の伊那市・富士見町・南牧村・川上村に接し、東から南にかけて甲府市・甲斐市・韮崎市・南アルプス市に接しています。

北は八ヶ岳連峰、西は甲斐駒ヶ岳から連なる南アルプス、東は茅ヶ岳や瑞牆山などの秩父山地の山々に囲まれ、それぞれ八ヶ岳中信高原国定公園、南アルプス国立公園、秩父多摩甲斐国立公園などに指定されています。

総面積は 602.89km²で、山梨県の総面積の 13.5% を占め、合併により山梨県で最も面積の大きな市となりました。

図表 1-2 北杜市の位置



出典:「市町村のすがお」(平成 26 年 1 月 1 日基準日 山梨県総務部市町村課)

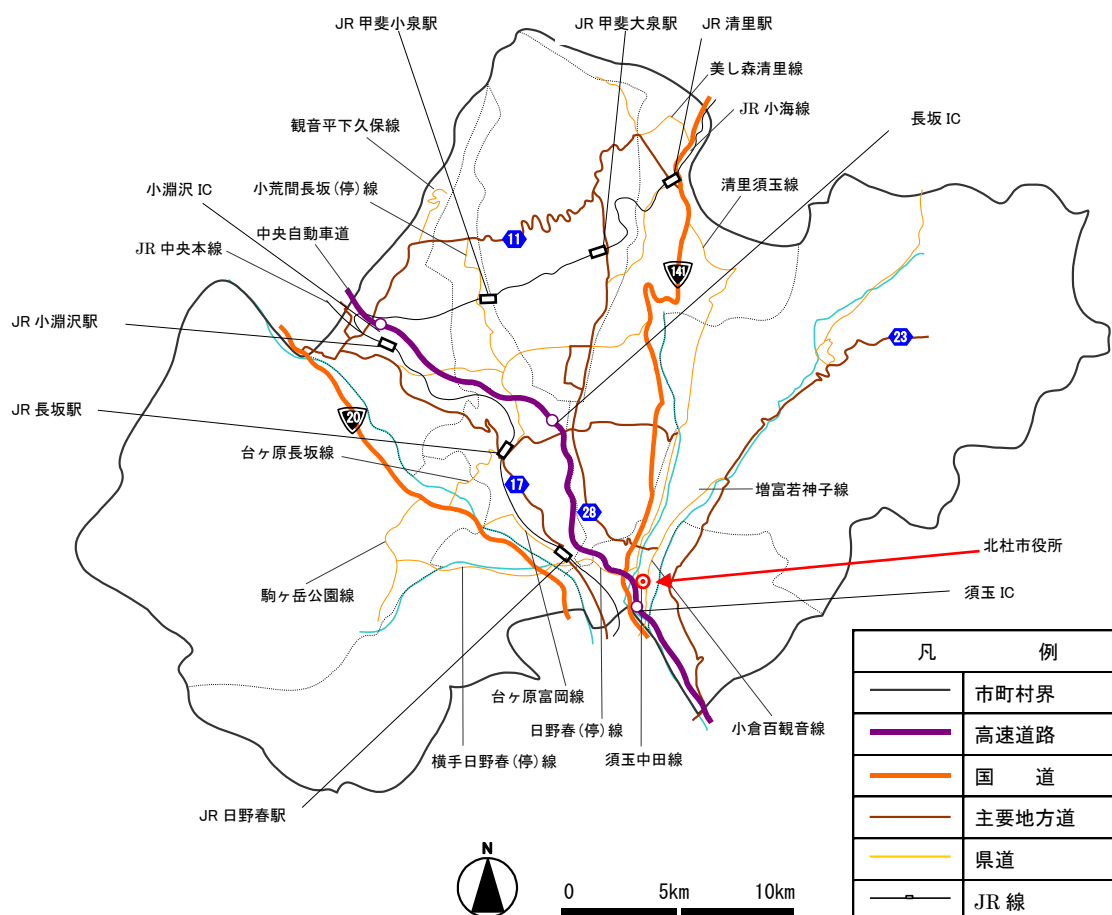
ウ 交通網

鉄道は、JR 線 2 路線（中央本線、小海線）が走り、市内には計 6 駅が設置されています。

また、中央自動車道が市中央部を縦断しており、市内には須玉 IC・長坂 IC・小淵沢 IC の 3 つのインターチェンジが設置されています。

このほか、主要な幹線道路として、国道 20 号（甲州街道）・国道 141 号（佐久甲州街道）が東西南北へと結ぶほか、県道 11 号北杜富士見線（八ヶ岳高原ライン）・県道 17 号茅野北杜葦崎線（七里岩ライン）などの主要地方道が延びています。

図表 1-3 北杜市の主要交通網



出典:北杜市基本構想

エ 土地利用

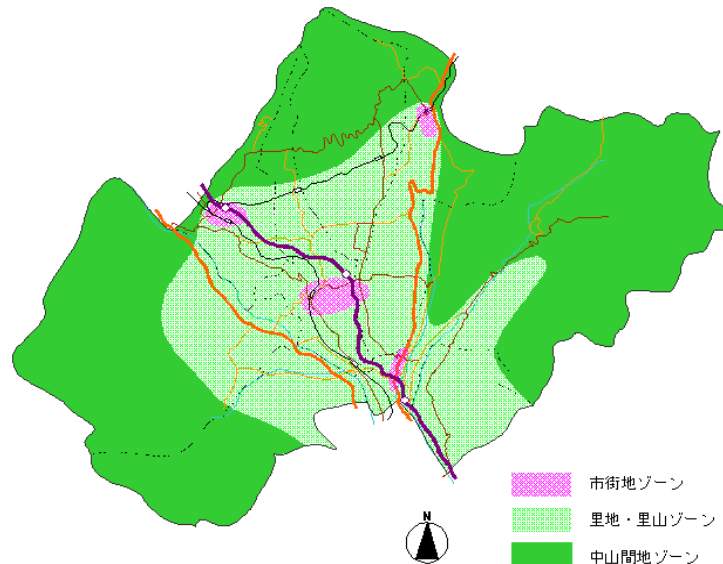
土地の利用状況は、76.4%が森林等であり、地域別に見ると須玉町・大泉町・白州町・武川町は総面積の80%以上を森林が占め、明野町・高根町・長坂町・小淵沢町は森林が占める割合は低く、農用地が占める割合が高くなっています。

図表 1-4 北杜市の総面積と森林占有率

北杜市の総面積	602.89 km ²
森林占有率	76.4%

第1次北杜市総合計画においては、市街地ゾーン、里地・里山ゾーン、中山間地ゾーンの3つにゾーニングし、各区域の特性に応じたまちづくりを進める方針を示しています。

図表 1-5 土地利用の3つのゾーン



出典: 第1次北杜市総合計画

図表 1-6 ゾーン別の土地利用の方向性

ゾーン名	対象地域の現況	土地利用の方向性
市街地ゾーン	<input type="checkbox"/> 本市の経済、行政などの都市機能の中心 <input type="checkbox"/> 住宅地としても重要なゾーン	<input type="checkbox"/> 市役所周辺、長坂駅周辺、清里駅周辺、小淵沢駅周辺等への高度な都市機能の集積と充実。 <input type="checkbox"/> 快適で良好な居住環境の整備。
里地・里山ゾーン	<input type="checkbox"/> 住宅地や田園地帯の集落、里山を含む自然豊かな地域 <input type="checkbox"/> 釜無川、塩川、須玉川等の水系に沿った居住地域	<input type="checkbox"/> 農業や近隣商業機能、工業機能の充実。 <input type="checkbox"/> 里山の自然環境の保全、自然環境と共生した住宅地の整備と優良農地の集積。 <input type="checkbox"/> 自然を生かした生活環境の形成。
中山間地ゾーン	<input type="checkbox"/> 森林に覆われた地域 <input type="checkbox"/> 牧場や別荘地等が開かれ、自然豊かな高原地域	<input type="checkbox"/> 特色ある豊かな自然と、そこに育まれた豊かな高原文化の保全と活用。 <input type="checkbox"/> 通年型の観光レクリエーション地の形成と、都市との交流ゾーンの構築。 <input type="checkbox"/> 適切な別荘地の開発誘導と、憩いの空間の整備。

オ 生活圏域

北杜市は平成の大合併で 8 町村が合併したことにより、東京 23 区に相当する広大な市域を有しているほか、居住地の高低差が 1,000m を越えるなど低地と山間部の標高差が大きくなっています。

また、八ヶ岳山麓から台地が広がり、その西側を釜無川、東側を須玉川や塩川が隔てる特徴的な地形を形成しており、台地上の「八ヶ岳南麓高原エリア」（高根町・長坂町・大泉町・小淵沢町）と釜無川流域の「甲斐駒ヶ岳エリア」（白州町・武川町）、須玉川・塩川流域の「茅ヶ岳・瑞牆山エリア」（明野町・須玉町）の大きく 3 エリアに生活圏域が分かれています。

図表 1-7 北杜市の生活圏域



(2) 人口動向

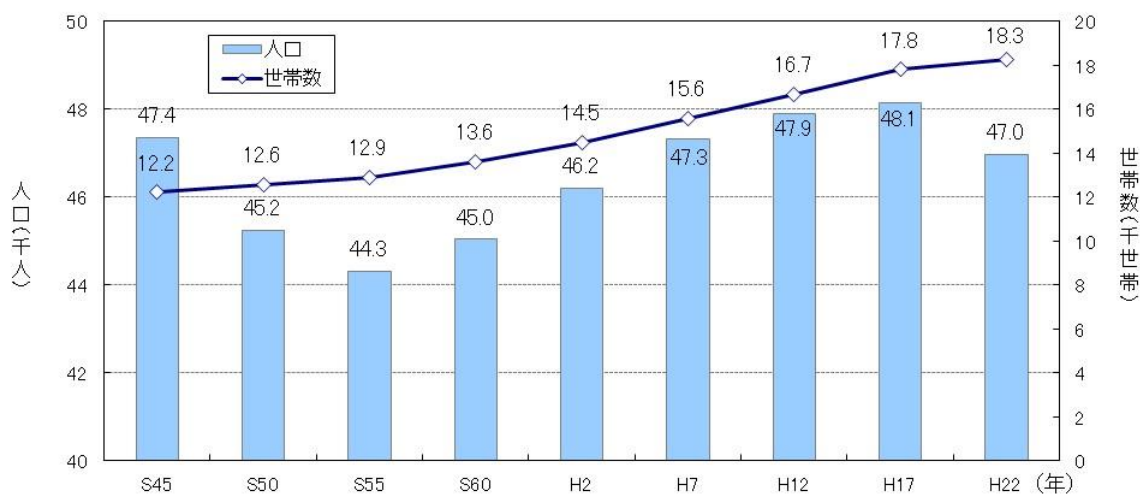
ア 総人口・世帯数の推移

北杜市の人口・世帯数の推移を国勢調査で見ると、母体となる旧 8 町村が誕生した昭和 30 年の大合併後、昭和 55 年の国勢調査まで人口減少傾向が続いていました。

その後、昭和 60 年の国勢調査以降は人口が増加に転じ、北杜市誕生直後の平成 17 年の国勢調査における 48,144 人まで一貫して増加し続けていました。しかし、平成 22 年の国勢調査結果では減少に転じ 46,968 人となっています。

一方で、世帯数は増加の一途をたどり、核家族化が進行している状況にあります。

図表 1-8 北杜市の人口・世帯数の推移



図表 1-9 北杜市の人口・世帯数

		S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
人口	男(人)	22,826	21,842	21,486	21,944	22,665	23,197	23,393	23,542	22,830
	女(人)	24,530	23,400	22,834	23,091	23,535	24,121	24,495	24,602	24,138
	総人口(人)	47,356	45,242	44,320	45,035	46,200	47,318	47,888	48,144	46,968
世帯数(世帯)		12,224	12,561	12,897	13,609	14,501	15,583	16,664	17,797	18,281

出典: 国勢調査 第1次基本集計結果

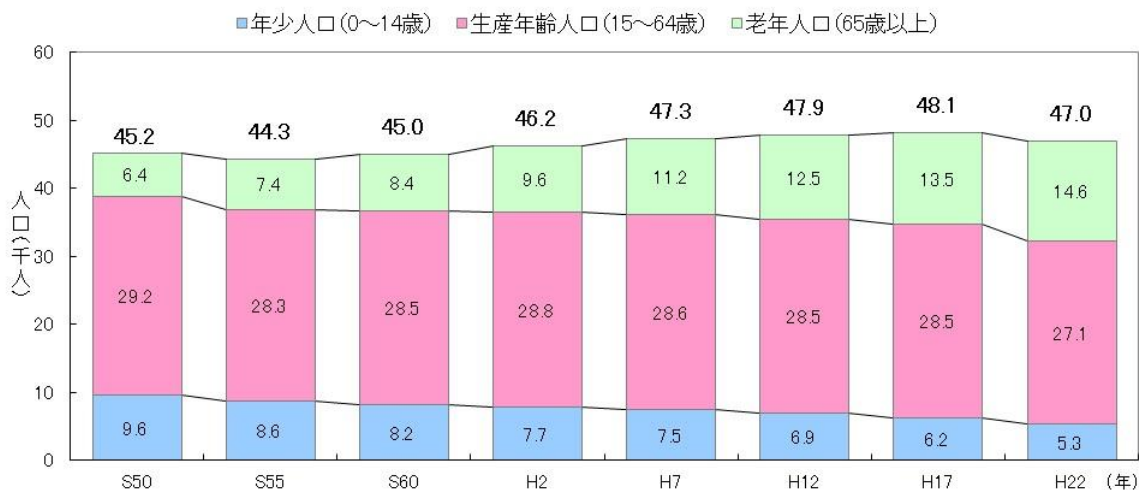
イ 年齢階層別人口

北杜市の年齢階層別人口は、年少人口（0～14歳）が年々減少するとともに老年人口（65歳以上）が増加しており、少子高齢化が顕著にみられます。

昭和50～平成22年までの推移を見ると、年少人口が9,628人から5,261人へと半減したのに対し、老年人口は6,398人から14,639人と2倍以上増加しています。

また、平成22年の総人口に占める老年人口比率は31.2%に達しており、山梨県全体の24.5%を上回り県内13市の中で最も高い比率となっています。

図表 1-10 北杜市における年齢階層別人口推移



出典: 国勢調査 第1次基本集計結果

図表 1-11 北杜市における年齢階層別人口推移

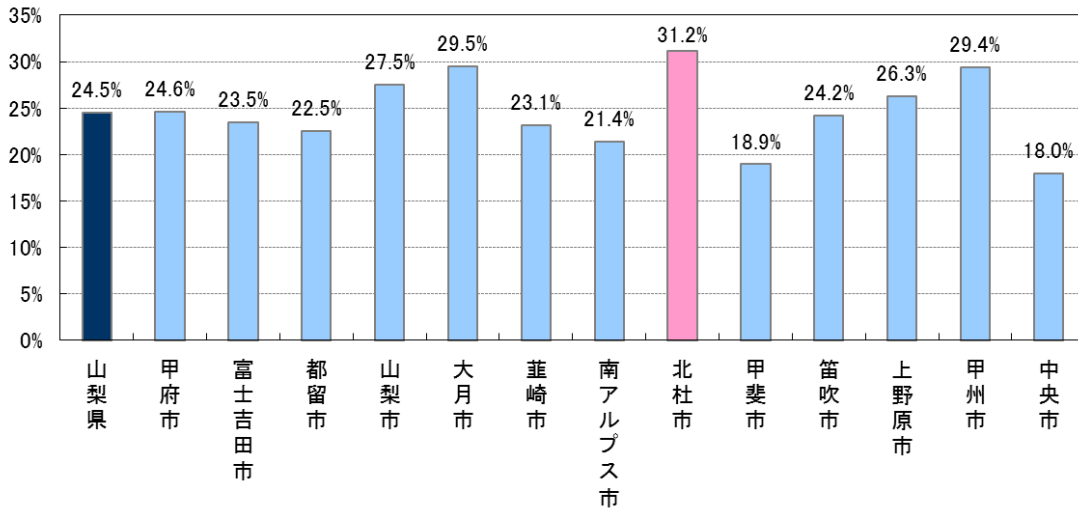
	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
年少人口 (0～14歳)	9,628	8,619	8,184	7,736	7,508	6,860	6,189	5,261
生産年齢人口 (15～64歳)	29,216	28,303	28,471	28,833	28,604	28,544	28,452	27,054
老年人口 (65歳以上)	6,398	7,398	8,380	9,623	11,206	12,477	13,503	14,639
総数	45,242	44,320	45,035	46,200	47,318	47,888	48,144	46,968

※ 総数は年齢不詳を含むため、年齢階層別の合計と一致しない場合がある。

※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典: 国勢調査 第1次基本集計結果

図表 1-12 山梨県・県内各市における老年人口比率（平成 22 年 国勢調査）



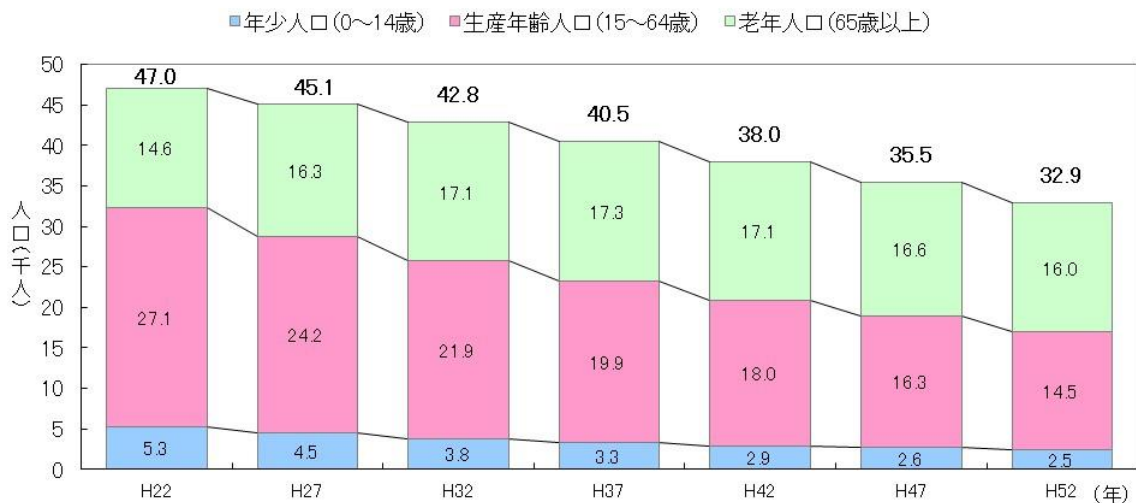
出典: 国勢調査 第1次基本集計結果

ウ 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）によれば、北杜市の将来人口は平成 22～52 年までの 30 年間で約 14,000 人減少し、32,880 人となることが見込まれています。

年齢三区分別人口で見ると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）がほぼ半減するのに対し、老年人口（65 歳以上）は平成 37 年度まで増加を続け、平成 52 年の老年人口比率は 48.6%に達すると予想されています。

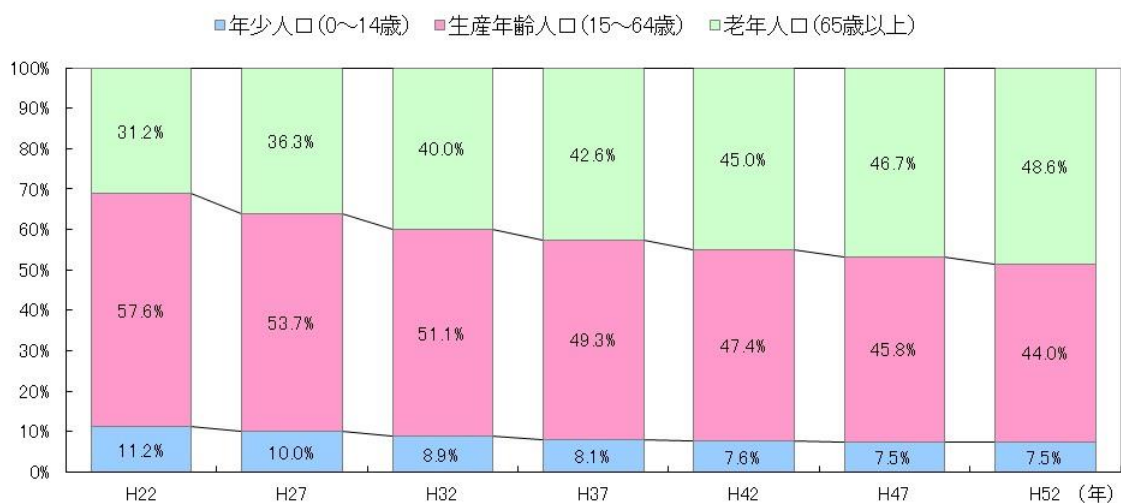
図表 1-13 北杜市における年齢三区分別将来推計人口



※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計)

図表 1-14 北杜市における年齢三区分別将来推計人口（割合）（平成 27～52 年）



※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計)

図表 1-15 北杜市における年齢三区分別将来推計人口（平成 27～52 年）

	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
年少人口 (0~14歳)	5,261	4,501	3,799	3,276	2,883	2,645	2,459
生産年齢人口 (15~64歳)	27,065	24,218	21,897	19,937	18,037	16,266	14,457
老年人口 (65歳以上)	14,642	16,339	17,141	17,254	17,106	16,584	15,964
総数	46,968	45,058	42,837	40,467	38,026	35,495	32,880

※ 平成 22 年の年齢階層別人口は、年齢不詳の人口を配分しているため図表 1-11 の値と一致しない。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計)

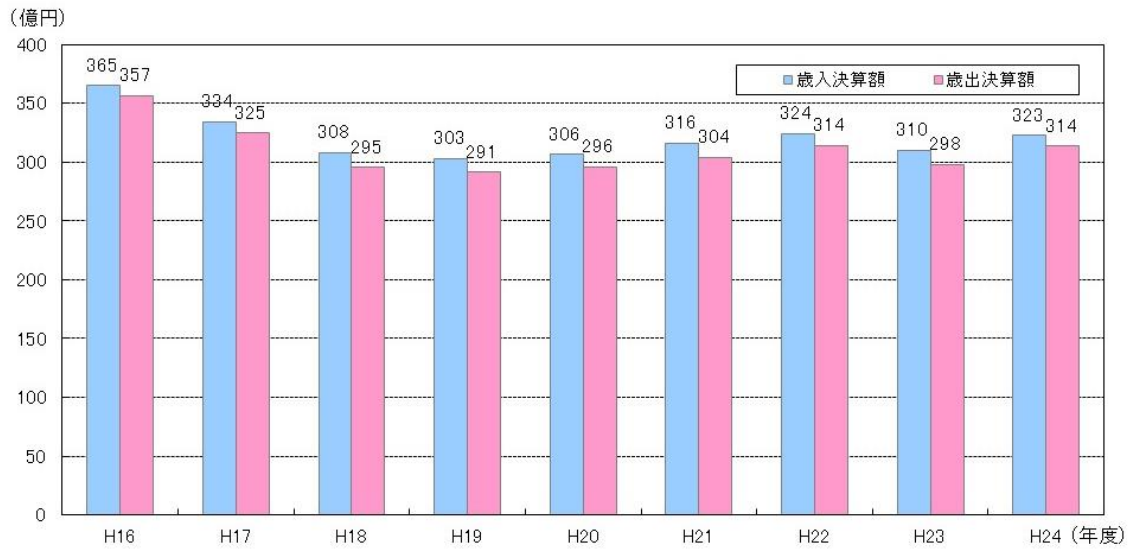
(3) 財政状況

ア 歳入・歳出

①財政規模

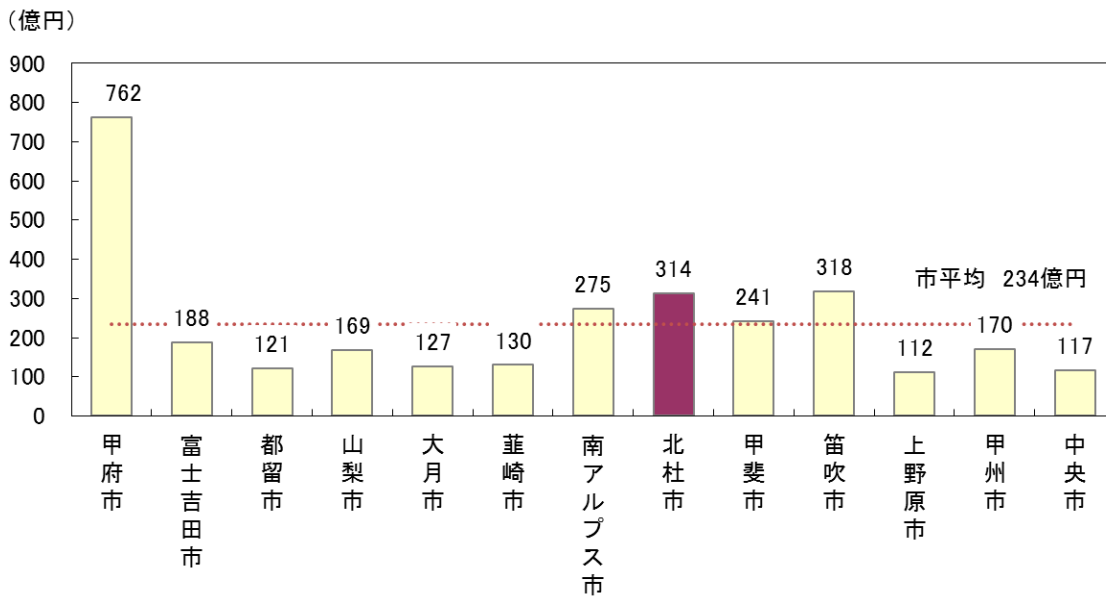
北杜市の財政規模を見ると、平成 16 年度は約 360 億円でしたが、近年は 300 億円前後で推移しています。平成 24 年度の歳出額を県内他市と比較すると、甲府市・笛吹市に続く 3 番目の規模となっています。

図表 1-16 歳入・歳出（普通会計）の推移



出典: 山梨県統計データバンク

図表 1-17 歳出決算額（普通会計）の県内市比較（平成 24 年度）



出典: 総務省「平成 24 年度財政状況類似団体比較カード」

②歳入の状況

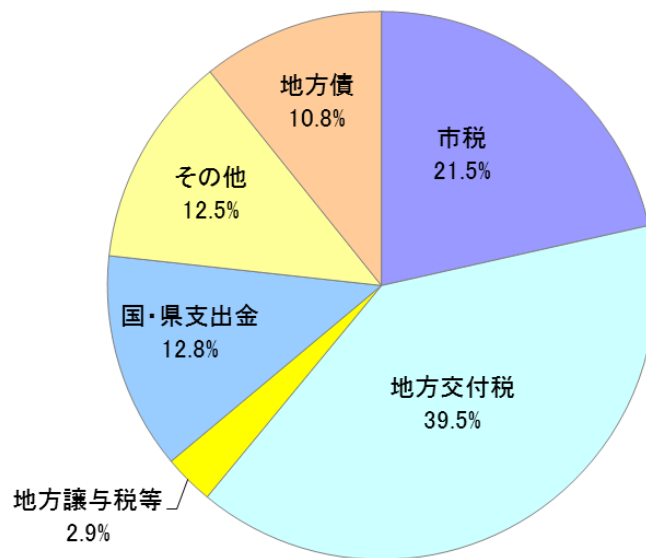
a. 歳入構成比

平成 24 年度の歳入（普通会計）構成割合を見ると、地方交付税が約 40%で最も多く、国・県支出金、地方譲与税、地方債を合わせた依存財源が約 66%と約 3 分の 2 を占めており、市税とその他の歳入を合わせた自主財源が約 34%となっています。

平成 16 年度からの推移では、自主財源の割合が 40%近くから平成 21 年度には約 30%まで低下したものの、その後はやや改善がみられます。しかし、県内市平均との比較では、市税収入が占める割合が約 10 ポイント少なく、地方交付税等に依存する傾向が強くなっています。

また、平成 27～31 年度の 5 年間で、合併に伴う特例措置による普通交付税の増加額が段階的に縮減され、適用期間終了後には、平成 25 年度の交付税額を基準にすると約 45 億円が減額となることが見込まれています。

図表 1-18 歳入（普通会計）構成割合（平成 24 年度）



出典:北杜市データ

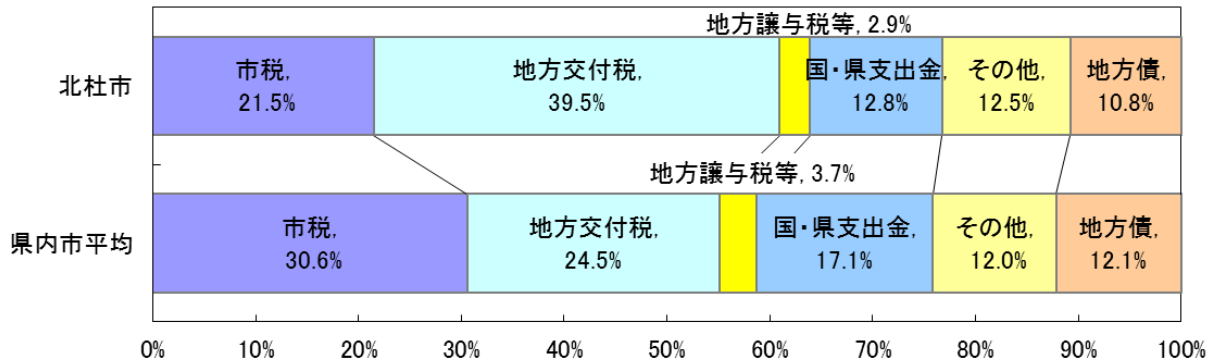
図表 1-19 歳入額（普通会計）の推移

(単位:百万円)

区 分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
市税	5,676	7,022	6,942	7,504	7,223	6,901	6,947	7,021	6,929
地方譲与税等	1,330	1,606	1,705	1,225	1,257	1,087	1,210	1,018	960
地方交付税	10,533	11,488	11,291	11,127	11,616	12,242	12,752	12,748	12,739
国・県支出金	4,852	3,357	3,610	3,590	3,678	5,352	5,597	4,548	4,124
その他	8,671	5,234	4,380	3,967	3,291	2,657	3,296	3,432	4,033
地方債	5,436	4,691	2,861	2,887	3,584	3,398	2,616	2,257	3,469
合 計	36,497	33,398	30,789	30,300	30,650	31,635	32,418	31,024	32,254
自主財源割合(%)	39.3	36.7	36.8	37.9	34.3	30.2	31.6	33.7	34.0
依存財源割合(%)	60.7	63.3	63.2	62.1	65.7	69.8	68.4	66.3	66.0

※ 自主財源：市税とその他の歳入
 ※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。
 出典：山梨県統計データバンク、北杜市データ

図表 1-20 歳入（普通会計）構成割合の県内市平均との比較（平成 24 年度）

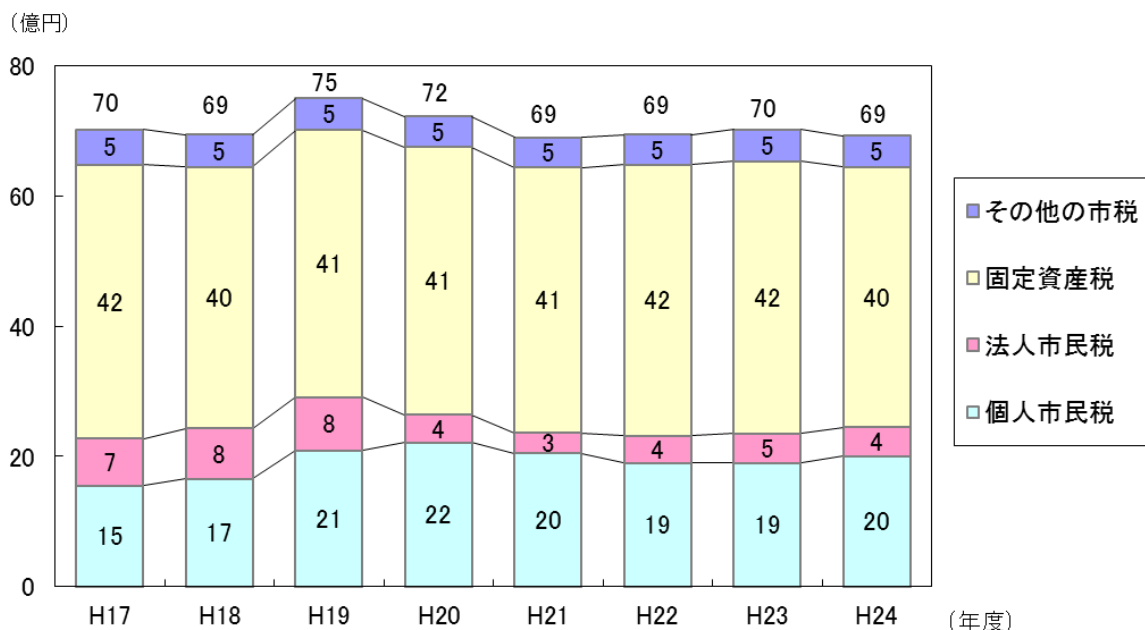


出典：山梨県統計データバンク

b. 市税収入の推移

平成 24 年度の市税収入の内訳を見ると、市税収入約 69 億円のうち固定資産税の割合が最も多く約 40 億円、次いで個人市民税が約 20 億円となっています。法人市民税の割合は低く、平成 17～19 年度には 7～8 億円台でしたが、平成 20 年度以降は 3～4 億円台で推移しています。

図表 1-21 市税決算額の推移



※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典：山梨県 HP「市町村別・一部事務組合別普通会計決算状況」、北杜市データ

図表 1-22 市税決算額の推移

(単位：百万円)

区 分		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
市 税	個人市民税	1,547	1,656	2,088	2,212	2,047	1,903	1,899	2,006
	法人市民税	726	774	827	428	315	415	454	445
	固定資産税	4,211	4,022	4,103	4,118	4,078	4,169	4,181	3,995
	その他の市税	538	489	486	465	460	460	487	483
	軽自動車税	104	107	110	114	117	121	124	125
	市たばこ税	274	274	267	247	233	232	260	252
	特別土地保有税	54	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	106	109	108	104	110	107	104	106	
市 税 総 額		7,022	6,942	7,504	7,223	6,901	6,947	7,021	6,929

※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典：山梨県 HP「市町村別・一部事務組合別普通会計決算状況」

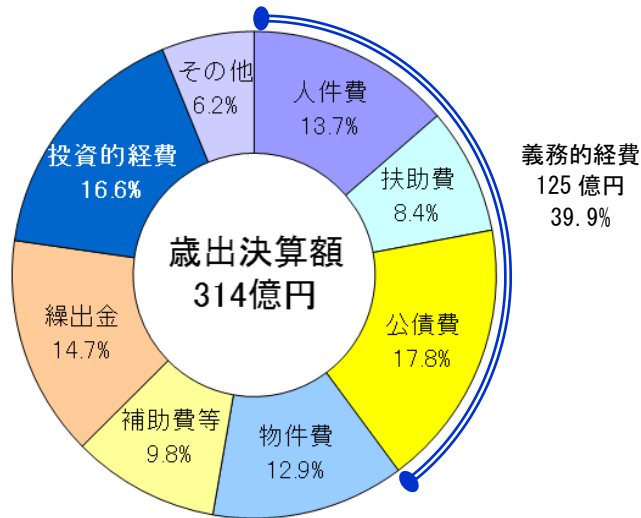
③歳出の状況

a. 性質別歳出決算額

平成 24 年度の性質別歳出決算額（普通会計）の構成割合を見ると、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費が約 4 割を占めています。

県内他市の平均と比較すると、旧町村が合併前に公共施設の整備を行った影響により公債費の割合が高くなっていますが、扶助費の割合は低くなっています。

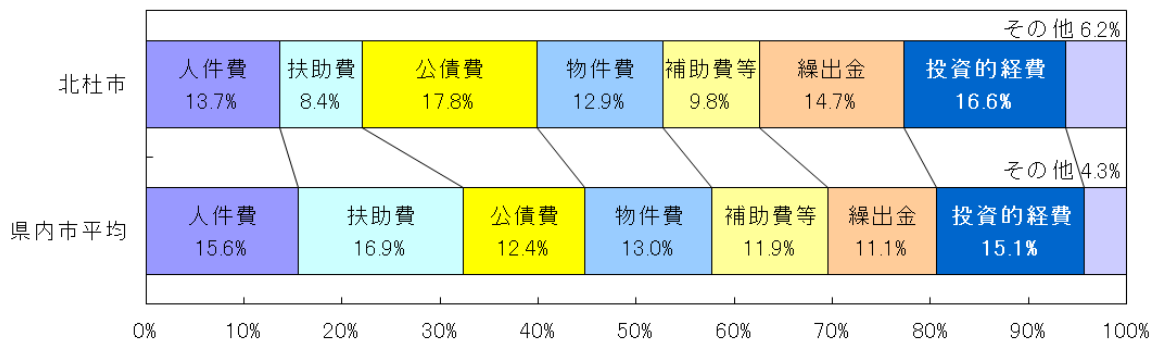
図表 1-23 性質別歳出決算額（普通会計）の構成割合



※ 端数処理の関係で数値の合計が一致していない。

出典：総務省「平成 24 年度財政状況類似団体比較カード」

図表 1-24 性質別歳出決算額（普通会計）の県内市平均との比較（平成 24 年度）



※ その他・・・維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金

※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

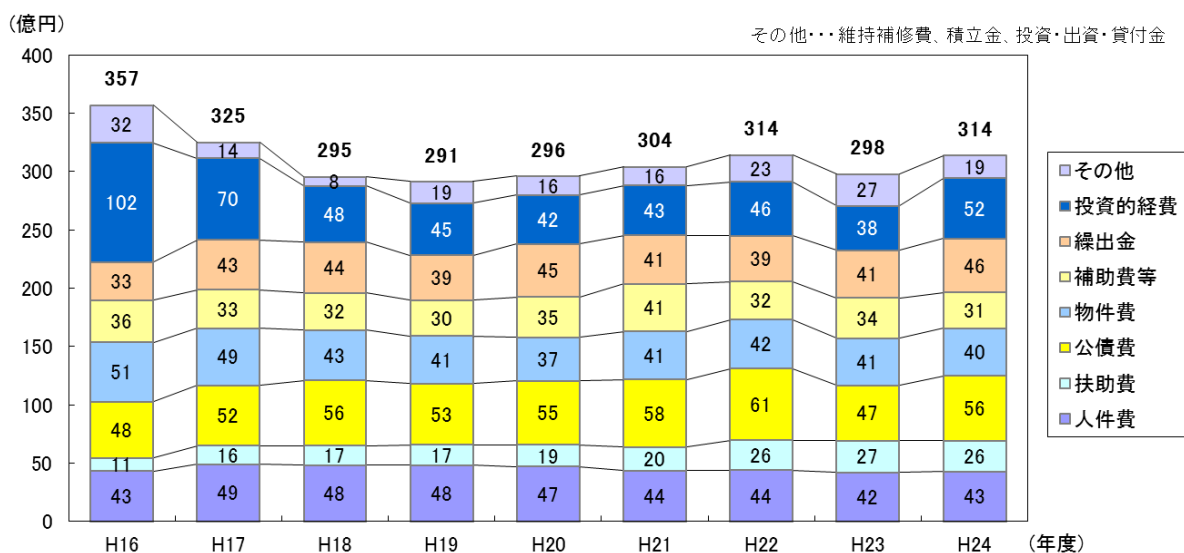
出典：総務省「平成 24 年度財政状況類似団体比較カード」

性質別歳出決算額（普通会計）の推移を見ると、合併前の平成 16 年度は普通建設事業費や災害復旧費など、道路等のインフラや公共施設の整備に充てる投資的経費が 3 割近くを占めていましたが、近年は項目ごとの差が縮小し、金額も一定の水準で推移しています。

項目別の傾向を見ると、扶助費でやや増加の傾向がみられます。その要因としては生活保護受給者の増加や児童手当の支給による増加が考えられます。

また、人件費については、職員の定員適正化計画の推進等により減少傾向にあります。

図表 1-25 性質別歳出決算額（普通会計）の推移



※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典：山梨県統計データバンク

図表 1-26 性質別歳出決算額（普通会計）の推移

（単位：百万円）

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
人件費	4,328	4,917	4,844	4,815	4,693	4,377	4,398	4,220	4,287
扶助費	1,140	1,569	1,657	1,746	1,870	1,990	2,584	2,720	2,632
公債費	4,807	5,183	5,594	5,272	5,485	5,790	6,123	4,712	5,580
物件費	5,070	4,908	4,302	4,074	3,723	4,128	4,203	4,052	4,046
補助費等	3,626	3,287	3,200	3,043	3,469	4,080	3,241	3,446	3,087
繰出金	3,278	4,281	4,357	3,873	4,547	4,143	3,927	4,090	4,608
投資的経費	10,198	6,969	4,797	4,452	4,181	4,277	4,632	3,817	5,194
その他	3,227	1,368	785	1,854	1,635	1,614	2,290	2,726	1,939
合計	35,673	32,482	29,537	29,128	29,603	30,400	31,398	29,783	31,374

※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典：山梨県統計データバンク

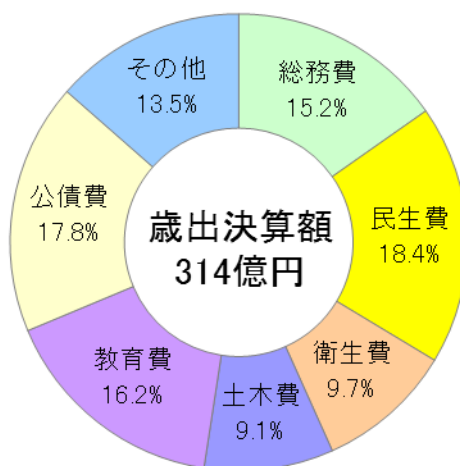
b. 目的別歳出決算額

平成 24 年度の目的別歳出決算額（普通会計）の構成比を見ると、民生費と公債費が約 18%、教育費が約 16%となっています。

過去の推移を見ると、平成 16 年度は総務費の割合が多くなっていますが、これは、各種電算システムの構築など旧町村の合併に伴う費用によるものと考えられます。

近年は、高齢者人口の増加や福祉の需要増加、多様化により民生費が増額傾向にあります。

図表 1-27 目的別歳出決算額（普通会計）の構成比

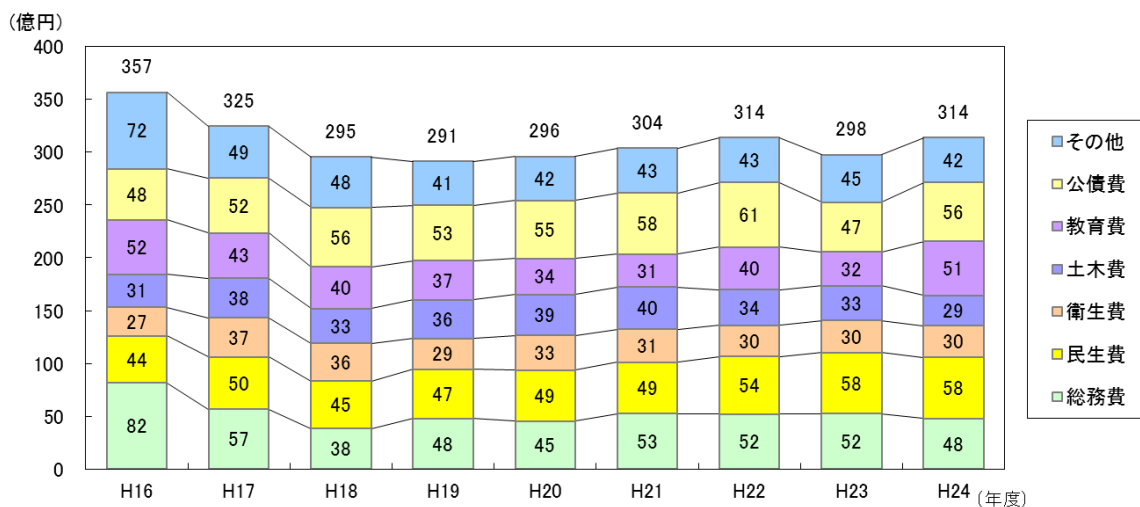


※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

※ その他…議会費、労働費、農林業費、商工費、消防費、災害復旧費

出典：山梨県統計データバンク

図表 1-28 目的別歳出決算額（普通会計）の推移



※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。
 ※ その他…議会費、労働費、農林業費、商工費、消防費、災害復旧費
 出典: 山梨県統計データバンク

図表 1-29 目的別歳出決算額（普通会計）の推移

(単位: 百万円)

年 度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
総務費	8,152	5,656	3,842	4,781	4,516	5,259	5,206	5,242	4,783
民生費	4,444	4,951	4,490	4,669	4,862	4,863	5,449	5,782	5,770
衛生費	2,736	3,699	3,567	2,926	3,278	3,121	2,960	3,033	3,028
土木費	3,123	3,773	3,307	3,648	3,885	3,969	3,369	3,301	2,870
教育費	5,165	4,293	3,953	3,691	3,392	3,140	4,022	3,191	5,098
公債費	4,807	5,183	5,594	5,272	5,485	5,790	6,123	4,712	5,580
その他	7,247	4,928	4,784	4,140	4,184	4,257	4,269	4,522	4,245
歳出合計	35,673	32,482	29,537	29,128	29,603	30,400	31,398	29,783	31,374

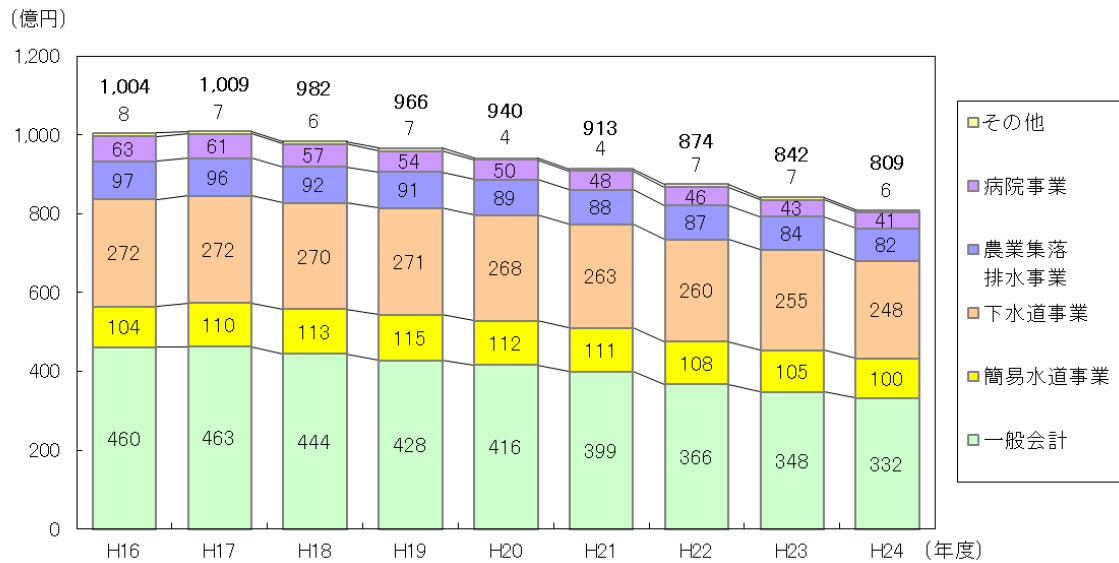
※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。
 ※ その他…議会費、労働費、農林業費、商工費、消防費、災害復旧費
 出典: 山梨県統計データバンク

イ 地方債残高（借金）

地方債残高の総額は、市債発行の抑制や積極的に繰り上げ償還を行っている効果もあり、平成 17 年度末の 1,009 億円から平成 24 年度末には 809 億円と着実に減少しており、内訳を見ると一般会計の残高削減が進んでいます。

また、市民 1 人あたりの残高で見ると、平成 16 年度末の 228 万円から平成 24 年度末には 166 万円と 62 万円減少しています。

図表 1-30 地方債残高の推移



※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典：広報ほくと「年度別決算報告」

図表 1-31 地方債残高の推移

(単位:百万円)

会計名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
一般会計	46,048	46,294	44,391	42,811	41,629	39,857	36,649	34,775	33,199
簡易水道事業	10,376	11,003	11,347	11,523	11,204	11,134	10,834	10,521	10,039
下水道事業	27,167	27,226	26,956	27,118	26,837	26,347	25,981	25,506	24,830
農業集落排水事業	9,730	9,574	9,189	9,068	8,919	8,760	8,653	8,423	8,172
病院事業	6,324	6,083	5,735	5,373	5,024	4,775	4,629	4,297	4,085
その他	796	726	628	684	396	406	695	653	610
合計	100,441	100,905	98,246	96,576	94,009	91,279	87,441	84,174	80,935
各年度末人口	44,058	50,135	49,834	49,502	49,317	49,201	49,063	48,823	48,874
市民1人あたり残高(万円)	228	201	197	195	191	186	178	172	166

※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典：広報ほくと「年度別決算報告」

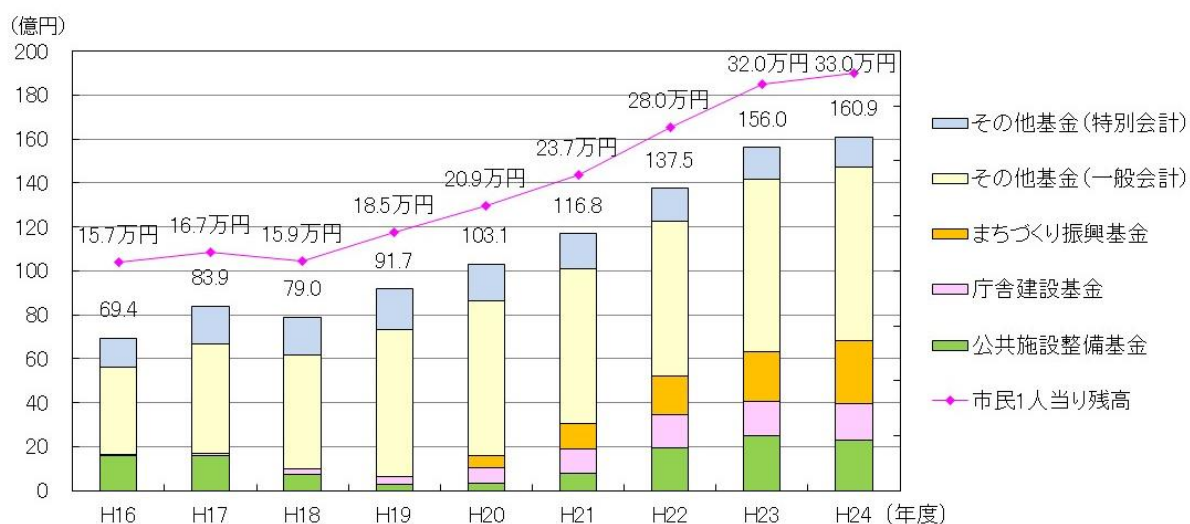
ウ 基金残高（預貯金）

基金残高の推移を見ると、平成 16 年度末の 69.4 億円から着実に積み上げられ、平成 24 年度末には 160.9 億円となっています。

公共施設に関連する基金について平成 24 年度末の残高を見ると、公共施設の整備等の長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するための「公共施設整備基金」に約 23 億円、本庁舎建設を見込んだ「庁舎建設基金」に約 16 億円が積み上げられています。

また、平成 21 年度には地域住民の連帯の強化及び地域振興に資することを目的に「まちづくり振興基金」が創設され、平成 24 年度末の残高は約 29 億円となっています。

図表 1-32 基金残高（総額、市民 1 人あたり）の推移



出典：北杜市資料「北杜市積立金の状況」（平成 26 年 2 月末現在）

図表 1-33 基金残高の推移

(単位:百万円)

基金区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
財政調整基金	1,930	2,655	3,257	4,332	4,604	4,618	4,633	4,648	4,708
減債基金	861	1,386	1,038	1,643	1,648	1,652	1,655	2,519	2,532
公共施設整備基金	1,594	1,287	579	281	287	768	1,947	2,497	2,287
地域福祉基金	982	564	564	314	314	315	315	315	316
学校建設基金	0	300	172	22	27	23	-	-	-
庁舎建設基金	20	120	220	321	722	1,124	1,528	1,546	1,649
土地開発基金	112	118	118	118	119	119	120	-	-
まちづくり振興基金	-	-	-	-	572	1,145	1,718	2,300	2,881
その他	116	226	226	271	354	336	346	337	328
一般会計計	5,616	6,656	6,173	7,303	8,647	10,100	12,260	14,161	14,700
特別会計計	1,320	1,731	1,728	1,867	1,659	1,582	1,489	1,443	1,387
合計(一般会計・特別会計)	6,935	8,387	7,901	9,170	10,307	11,682	13,749	15,604	16,088
各年度末人口	44,058	50,135	49,834	49,502	49,317	49,201	49,063	48,823	48,824
市民1人あたり残高(万円)	15.7	16.7	15.9	18.5	20.9	23.7	28.0	32.0	33.0

※ 学校建設基金は、平成 22 年度末に公共施設整備基金と統合。

※ 土地開発基金は、平成 23 年度末に公共施設整備基金と統合し、土地保有分は一般会計に引き継ぎ。

※ その他は、平成 21 年度末に「まちづくり振興基金他 6 基金」、平成 22 年度末からは「リゾート地域整備基金他 5 基金」に再編。

※ 端数処理の関係で数値の合計が一致しない場合がある。

出典:北杜市資料「北杜市積立金の状況」(平成 26 年 2 月末現在)

エ 財政指標

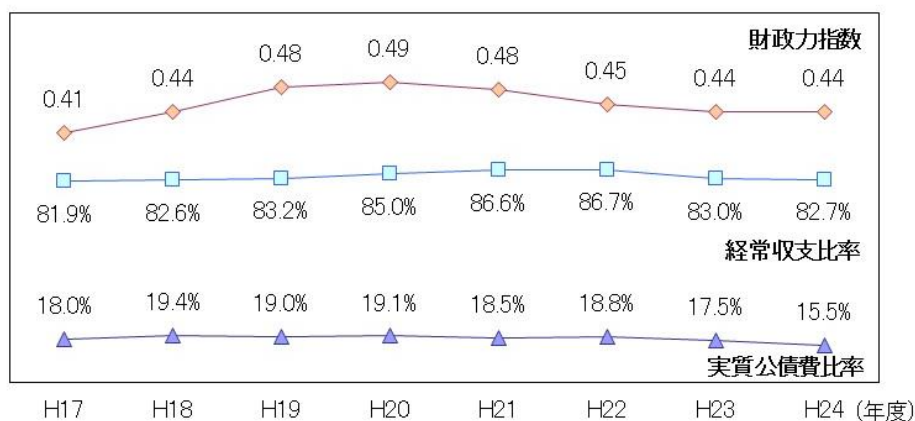
①財政指標の推移

財政指標の推移を見ると、財政力の強弱を表す財政力指数は、平成 17～20 年度にかけて改善がみられたものの、その後は低下傾向にあります。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成 22 年度まで増加が続き財政構造の弾力性が失われつつありましたが、平成 23、24 年度と若干ながら改善がみられます。

公債費による財政負担の程度を判断する指標となる実質公債費比率は、平成 22 年度まで 18%以上で推移しており、市債発行に際し公債費負担適正化計画の策定及び県の許可が必要な起債許可団体でした。しかし、平成 23 年度に 17.5%に改善したことで起債許可団体ではなくなり、平成 24 年度決算では 15.5%まで改善しています

図表 1-34 財政指標の推移



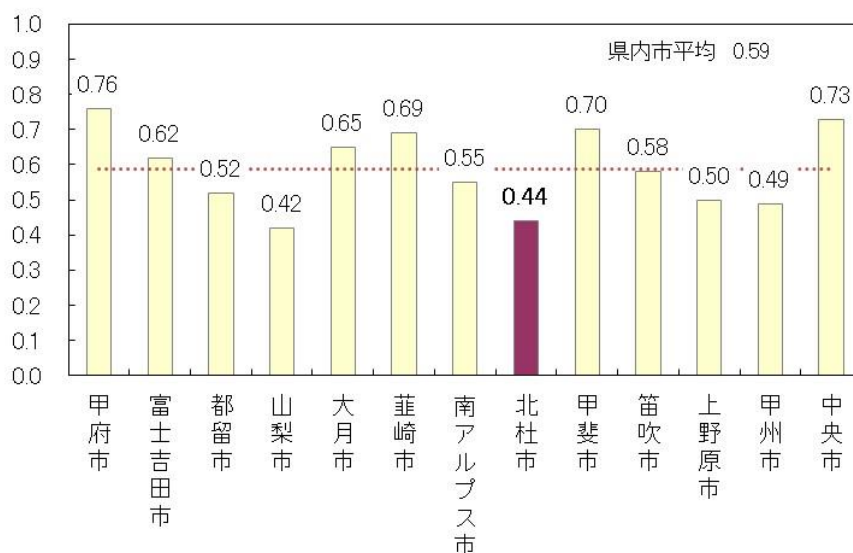
出典: 山梨県 HP「県内市における財政状況資料集」

②県内他市との比較

a. 財政力指数

財政力指数は 0.44 で県内市平均の 0.59 を大きく下回っており、県内 13 市の中で 12 番目となっています。

図表 1-35 財政力指数の県内他市比較（平成 24 年度）

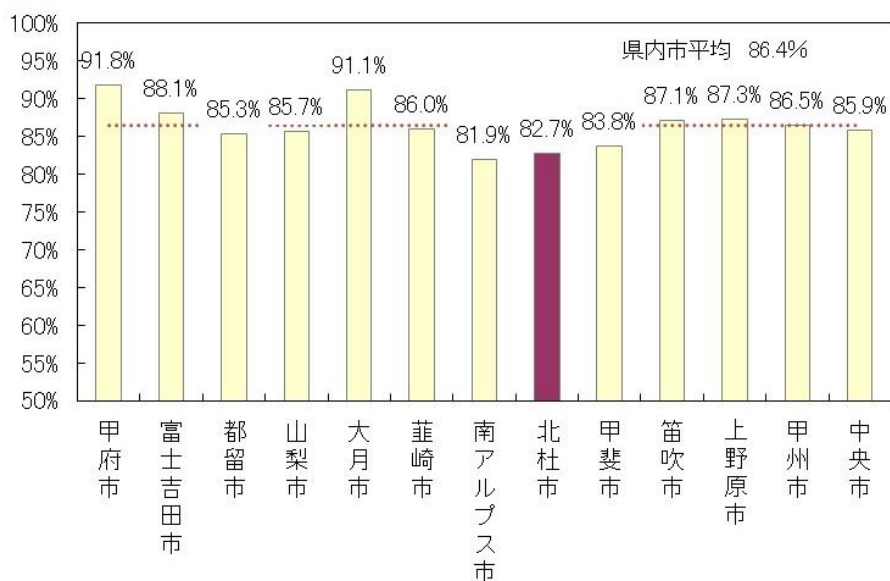


出典：山梨県 HP「県内市における財政状況資料集」

b. 経常収支比率

経常収支比率は、県内 13 市の中で 2 番目に低い状況ですが、数値は望ましいとされる 70～80%を上回る 82.7%となっており、必ずしも弾力性があるとはいえません。

図表 1-36 経常収支比率の県内他市比較（平成 24 年度）

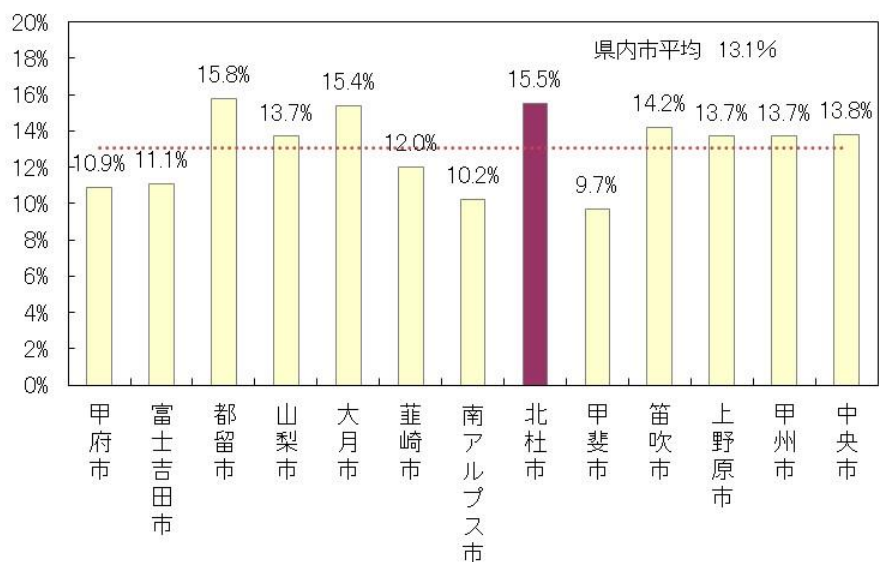


出典：山梨県 HP「県内市における財政状況資料集」

c. 実質公債費比率

実質公債費比率は 15.5% で、県内 13 市の中で 2 番目に大きくなっています。

図表 1-37 実質公債比率の県内他市比較（平成 24 年度）



出典：山梨県 HP「県内市における財政状況資料集」

(4) 北杜市の概要のまとめと想定される課題

ア 市の概要

【まとめ】

- 北杜市は、平成 16 年に 7 町村が合併し、さらに、平成 18 年に 1 町を加え新たにスタートしました。
- 総面積は 602.89km²で、山梨県の総面積の 13.5%を占め、山梨県で最も面積の大きな市となりました。土地利用状況を見ると、北は八ヶ岳連峰、西は甲斐駒ヶ岳から連なる南アルプス、東は茅ヶ岳や瑞牆山などの秩父山地の山々に囲まれ、市域の約 4 分の 3 は森林等が占めています。
- 河川や山地等の地理的な影響もあり、生活圏域が 3 エリアに分かれています。

【課題】

⇒ 地形的に生活圏域が分かれるため、一つの中心市街地を核としたまちづくりが難しく、3 エリアや 8 町ごとに、特色を活かしつつある程度分散した施設配置が必要になる。

イ 人口動向

- 総人口は減少に転じているほか、少子高齢化も進行しています。特に老年人口比率が 3 割を超え、山梨県内で最も高齢化が進んだ市となっています。
- 将来人口予測においても、人口減少、少子高齢化は一層進行すると見込まれており、30 年後の平成 52 年には、年少人口と生産年齢人口がほぼ半減し、老年人口が総人口の 5 割弱に達する超高齢化社会となることが予想されています。

【課題】

⇒ 既に、少子化の進行に対応して、小中学校の統合や保育園の再編についての検討を始めているが、その他の公共施設についての市民ニーズの変化に的確に対応する必要がある。

⇒ 今後、人口減少を抑制するための定住促進など、新しい施策が展開されることが想定され、新たな施策に対応した施設整備のあり方についても考慮する必要がある。

ウ 財政状況

- 歳入に占める自主財源の割合が約 3 分の 1 に留まり、地方交付税などの依存財源が占める割合が大きくなっています。さらに、合併に伴う特例措置による普通交付税の増加額が段階的に縮減され、平成 25 年度の地方交付税を基準にすると約 45 億円が減額となることが見込まれています。
- 歳出は性質別、目的別のいずれで見ても近年は大きな変動はありませんが、合併前に旧町村で公共施設整備を行った影響や、繰り上げ償還を積極的に行っているため、県内他市と比べ公債費の占める割合が大きくなっています。
- 平成 22 年度までの期間は実質公債費比率が 18% を超え、市債の発行に県の許可が必要な起債許可団体でした。現在は公債費の削減が進み、起債許可団体ではなくなりましたが、市財政が厳しい状況にあることには変わりありません。
- 計画的な公共施設の改修等に備えるため、公共施設整備基金等の基金を積み増しています。

[課題]

- ⇒ 厳しい財政状況が続いており、聖域なき支出の抑制、削減に取り組むことが不可欠である。
- ⇒ 公債発行が制限される中で、基金の取り崩しと起債のバランスを図りながら、公共施設に対する大規模修繕や更新等の選択と集中を図る必要がある。

